



未来の
ために、
いま選ぼう。

資料5補遺

第8回日本版ナッジ・ユニット連絡会議(3/18) 以降の主な活動内容について



Behavioral Sciences Team
for a better choice

令和元年6月24日

関係府省庁・自治体職員のキャパシティビルディング

- ナッジ・行動経済学のセミナー(3/25)
 - 年次報告書に記載の「関係府省庁・自治体職員のキャパシティビルディング」の一環として実施
 - 環境省・内閣府の有志のナッジチームを中心に企画
 - 講師はBEST有識者(京都大学佐々木特定講師)
 - 題材は講師の最新の書籍(『今日から使える行動経済学』山根承子、黒川博文、佐々木周作、高阪勇毅 著)
 - 10以上の府省庁・行政機関から約80名参加
 - 第1回府省庁・自治体向け日本版ナッジ・ユニット連絡会議として位置付け
- 年次報告書とりまとめ(3/28)
 - 連絡会議での指摘を受けて、日本語版に加え、英語版も公開・発信(上記セミナー等でも周知)

国際シンポジウム開催、国内外のナッジ・ユニットとの連携

➤ 英国BITと横浜YBiTとの対談(5/23)



➤ ナッジ・イノベーション・シンポジウムWISH(5/24)

(*World Innovation Symposium for Human behavior*)

- Behavioural Exchange 2018での講演・パネルディスカッション・特別セッションの依頼を受けた際に本国際シンポジウムの構想について相談。結果、英国BIT代表David Halpern氏を招聘(Halpern氏は集中来日することになり、経済産業省・経済産業研究所や厚生労働省等でもセミナー開催)
- また、過去の訪問時の縁で、途上国の現場を熟知する世界銀行eMBeD上級社会科学者 Ana Maria Munoz-Boudet氏を招聘
- 基調講演(Halpern氏、小倉將信衆議院議員)、2つのセッション(行動インサイト×技術(BI-Tech)、行動インサイト×SDGs・地域循環共生圏)、パネルディスカッション(Beyond Nudge)を実施。約250名参加。会議資料等詳細は www.env.go.jp/press/106835.html

➤ OECDと横浜YBiTとのビデオ会議(5/28)

関係府省庁・自治体職員のキャパシティビルディング(2)

- 第2回府省庁・自治体向け日本版ナッジ・ユニット連絡会議(6/11)
 - 第1回参加者を中心に第2回を開催
 - 前回のアンケート結果で8割から希望のあったワークショップ形式で開催
 - 講師は前回に引き続き京都大学佐々木特定講師
 - 効果的なナッジのフレームワークを復習した上で、具体的な題材を用いてグループでディスカッション
 - 題材は結果のわかっているもの(災害時の避難促進、宅配便の一回受取)と有志から提供のあった実施中の施策(ウォームビズ、省エネ家電買換)の改善提案
 - 府省庁に、ナッジの活用を検討中の自治体職員が加わり約35名が6班に分かれて実施

日本から国際社会への提案、政府全体方針への打ち込み

- G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合(6/15-16)
 - 合同セッション「イノベーション」で、一人ひとりの価値観に配慮した自発的な行動変容の促進に向けたパーソナライゼーションの手段として「BI-Tech(バイテック)」のコンセプトを提案し、具体例を紹介。各国から概ね好評
 - 成果文書(全体コミュニケ及びアクションプラン)に位置付け【参考資料6】
 - (コミュニケ)技術的イノベーションや行動変容を促すようビジネス環境を改善することに重点が置かれるべきであることを認識する
 - (アクションプラン)ライフスタイルの変容のための行動科学
- AI戦略(6/11)、成長戦略・骨太方針(6/21閣議決定)
 - BI-TechをAI戦略に位置付け【参考資料5】
 - ナッジの活用や行動変容の促進とともに成長戦略にも位置付け【参考資料4】
 - ナッジの活用や行動変容の促進は骨太方針にも位置付け(具体的な進め方については今後協議予定)【参考資料4】